

KEYWARE TIMES

50th

株主通信 Vol.18

第50期 事業報告

2014年4月1日～2015年3月31日

➤こんなところに、キーウェア | 宮城県亘理町様

亘理町「いちごファーム」における栽培技術の研究を支援、
次世代の農業を実現

➤特集1 創立50周年のあゆみと次の50年にむけて

➤特集2 「中期経営計画2015」スタート



KEYWARE
SOLUTIONS

キーウェアソリューションズ株式会社
〒156-8588 東京都世田谷区上北沢5-37-18
経営企画部 広報IR室
<http://www.keyware.co.jp>



※掲載されている会社名と製品名はそれぞれ各社の商標または登録商標です。

KEYWARE
SOLUTIONS

キーウェアソリューションズ株式会社
東証第二部 3799

IT can create it.



こんなところに、キーウェア | 宮城県亘理町様

亘理町「いちごファーム」における栽培技術の研究を支援、次世代の農業を実現

東北一のいちご生産地・宮城県。その南部の太平洋沿岸に位置する亘理町（わたりちょう）は、冬場も日照量が多く、水はけのよい砂質の土壤が広がる、いちごの栽培に適した気候風土です。この地のいちごは、大粒で甘味が強いと評判で、「もういっこ」などの品種が全国に出荷されており、宮城県のいちご生産量の4割を亘理町産が占めていました。

そんないちごの町を一変させてしまったのが、東日本大震災です。震災による津波が平野部深くにまで押し寄せ、いちご農地の90%以上が浸水。農地はがれきに埋もれ、苗やハウスもほぼ全滅してしまいました。その後、震災からおよそ半年以上を経てようやくがれきの撤去などを終えたところに、さらなる試練が待ち受けていました。海水が土壤だけでなく地下水にまでしみこんでしまったため、深刻な塩害が発生したのです。同町のいちご農家の多くが「土耕栽培」を採用していただけに、土壤が使えなくなったことは大きな打撃となりました。

しかしそれでも、亘理町の方々のいちご生産にける思いは消えることはありませんでした。「いちごの復興が亘理の復興」と、東北一のいちご産地の復活を誓い、立ち上がったのです。そして、国の復興交付金を活用し、大規模なハウスと選果場を備えた「亘理町いちご団地」の建設を決定。2013年9月に同団地が完成しました。

ただし、いちご生産を再開するにあたっては課題もありました。栽培方式をそれまでの土耕栽培から切り替えて、地上1メートルほどの高さにプランターを並べて養液で栽培する「高設ベンチ栽培」という新たな方式に取り組むことになったため、震災前とは異なる独自の栽培ノウハウを構築する必要が生じてきたのです。

そこで同町では、新たな栽培技術を研究する施設として「いちごファーム」を団地内に整備。キーウェアでは同施設に農業ICTソリューション「OGAL（オーガル）モニター」を提供し、ノウハウの構築を

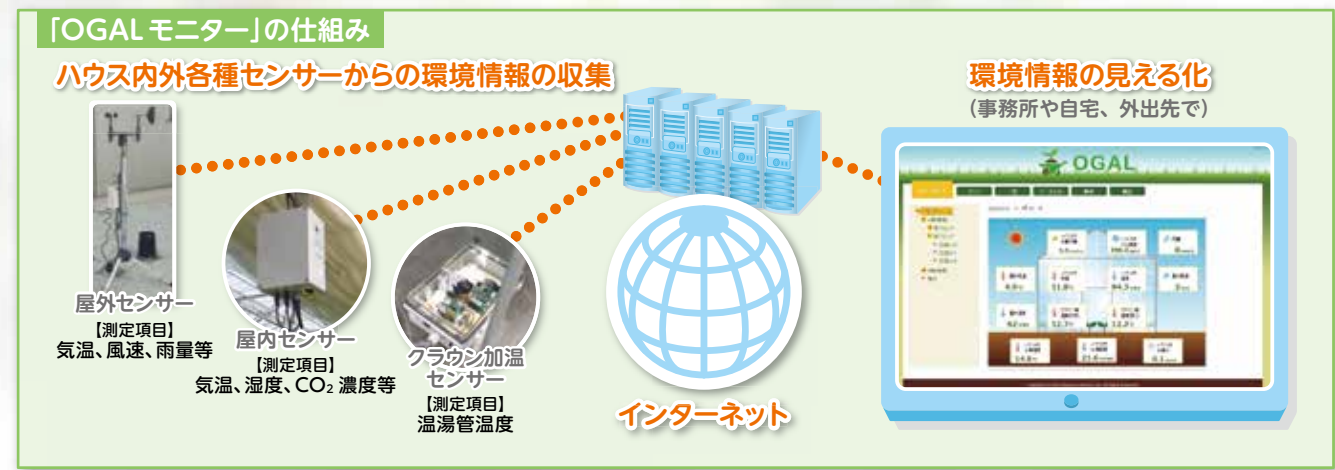


左: 高度設備を備えたハウス
右: 高設ベンチによる栽培の様子

サポートしています。本システムの利用により、圃場の気温や湿度、二酸化炭素濃度といった環境情報をセンサーで自動収集し、パソコンやスマートフォンを使って遠隔からモニタリングすることが可能になりました。同町では、得られたデータに基づいて栽培方法を検討。その結果、いちごの生育促進のために用いる二酸化炭素の施用方法の改善や、燃料

費の削減などが図られました。

当社では、次の50年を見据えた新たな事業領域として、スマートアグリ分野に取り組んでいます。これからも、農作物の品質・収量の向上や、省エネルギーなどを実現する新たな栽培方式の研究と早期の地域展開を支援し、亘理町様のいちご生産の復活と東北地域の復興に貢献してまいります。





おかげさまで創立50周年を迎えました。
次の50年を見据え、新たな中期経営計画の達成に取り組んでまいります。

代表取締役社長 三 田 昌 三 氏

平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。
2015年3月期におけるわが国経済は、現政権の政策方針に基づく日銀の金融緩和や政府の公共投資拡大等を好感した円安、株高を背景に、緩やかな回復基調を辿りました。

情報サービス業界におきましては、大手企業が収益の堅調を背景に情報化投資を進めるなど、明るい兆しがあるものの、クラウドサービスの普及などにより収益環境の競争は依然激しい状況が続いております。

当社グループは、こうした事業環境のもと、前年度下期からの複数の不採算案件の影響により、受注機会の損失が発生し、受注高、売上高ともに前期を下回りました。

損益面につきましては、プロジェクト管理の徹底、原価抑制などの実施により、下期大幅な改善がはかれたものの、上期の不採算および低採算案件の影響をカバーするまでには至りませんでした。

以上のような状況により、2015年3月期の受注高は15,983百万円（前年同期比651百万円減、3.9%減）、売上高は16,382百万円（同818百万円減、4.8%減）、営業利益は2百万円（同366百万円減、99.4%減）、当期純損失は78百万円（前年同期は240百万円の利益）となりました。また、2015年3月期末の配当につきましては、大変遺憾ではありますが、業績状況を勘案し、見送らせていただくこととなりました。2016年3月期は、期末配当金として1株当たり10円を予定しております。



当社は創立50周年を迎えるにあたりまして、記念サイトを開設いたしました。キーウェアグループの50年のあゆみをご紹介します。本株主通信の5～6ページでも一部をご紹介しますので、ご覧いただければ幸いです。

<http://www.keyware.co.jp/50th/index.html>

創立50周年を迎えて

当社グループは、2015年5月11日に創立50周年を迎えました。これもひとえに、株主・投資家の皆さま、お客さま、パートナー企業の皆さまをはじめ多くの関係者の皆さまのご支援のおかげと、心より感謝、御礼申し上げます。

当社グループは、コンピュータの黎明期であった1965年に創立し、ITの発展とともに、官公庁、運輸、通信、金融、医療、流通、製造分野等多様な分野において、社会インフラを支える情報システムの構築に貢献してまいりました。さらに現在、数多くの実績を通じて培った豊富な業種・業務ノウハウを活かし、コンサルティングからIT導入、構築、運用までの一貫したサービスを提供するとともに、IT環境の急速な進化に伴い多様化するビジネスニ-

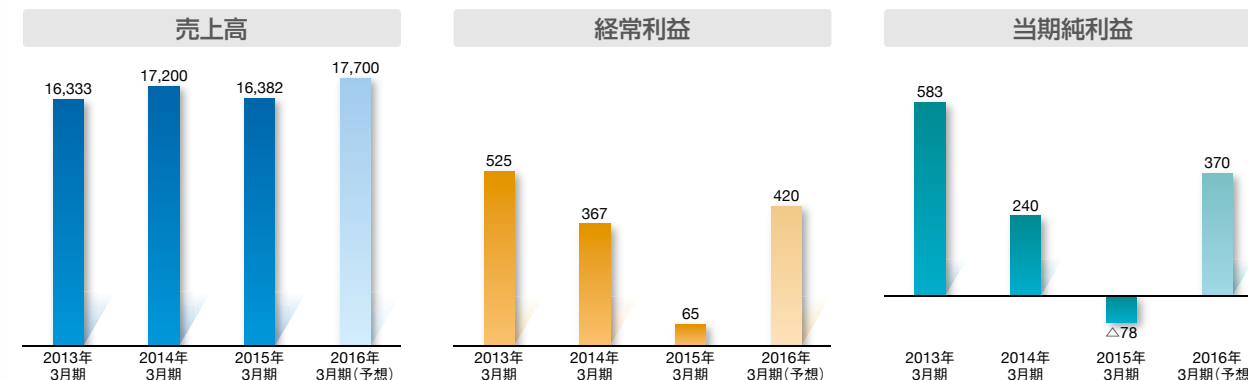
ズに対応する新しいサービスの充実も進めています。

2015年4月、当社グループは、2016年3月期を初年度とする新たな3ヵ年中期経営計画「中期経営計画2015」をスタートいたしました。「中期経営計画2015」では、既存事業の収益性向上と安定化、ポートフォリオの多様化に向けたフロンティア事業（新規事業）の育成に加えて、事業戦略を実現するための経営基盤の整備、改革に取り組んでまいります。

本中期経営計画は次の50年に向けて最初の3ヵ年中期経営計画であることから、重要な起点と位置づけております。グループ全社一丸となって中期経営計画の達成に取り組み、次の50年における持続的な成長と企業価値の向上に努めてまいります。

株主・投資家の皆さまにおかれましては、今後とも、一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

連結業績ハイライト（単位：百万円、単位未満切り捨て）



創立50周年のあゆみと 次の50年にむけて



当社グループは創立以来、ITの変遷とともに社会インフラを支える情報システムの構築に貢献してまいりました。これからも、進化するICT社会とともに新たな価値を創造し、豊かで便利な社会の発展に貢献してまいります。

次の50年にむけて

進化するICT社会とともに
新たな価値を創造し続ける企業へ

2015～

「中期経営計画2015」
スタート

Phase 4

IT新時代にむけた
積極的な取り組み

2003～

2003年4月

「キーウェア北海道株式会社」
「キーウェア西日本株式会社」
「キーウェア九州株式会社」(子会社)設立

2006年6月

シンククライアント・ソリューションの提供開始

2006年6月

ジャスダック証券取引所に株式を上場
資本金を17億37百万円に増資

2008年3月

東京証券取引所市場第二部に株式を上場



Phase 3

ITソリューション
プロバイダーとして
更なる進化

2000～

2000年4月

三菱商事、ジェイアール東日本情報システム、
日本HPより資本参加を受けパートナー関係強化

2001年1月

社名を「キーウェアソリューションズ株式会社」に変更

2001年3月

「キーウェアサービス株式会社」
(子会社)設立

2002年4月

SAPジャパン株式会社より
SAP AWARD OF
EXCELLENCE 4年連続受賞

2002年4月

監視制御システム
「OpenMonitor (オープンモニター)」を提供開始



Phase 2

総合サービスによる
高付加価値事業へ

1990～

1994年10月

SAPジャパン社との協業により、
ERP (R/3) 事業の立ち上げ

1994年10月

ロータスノーツ事業開始

1996年10月

ロータスノーツ用業務パッケージ
「まいきゃび」シリーズ販売開始

1999年9月

ISO9001の全社認証を取得



Phase 1

技術者派遣、
受託開発で
実績と評価を獲得

1965～

1965年5月

日本電子開発株式会社
(現 キーウェアソリューションズ) を設立

1974年9月

宇宙開発事業団試験ロケット打ち上げをソフト部門で支援協力、
宇宙開発分野でのソフトシステム開発事業を確立

1983年

医療機関向けパッケージソフト
Medlas (メドラス) シリーズの販売開始

1988年12月

SI企業 (第1期認定企業) として通商産業省より認可

緑字：会社の沿革
青字：事業の展開

1965

1990

2000

2003

2010

2015

ITの変遷

情報処理の時代

ソフトウェア開発の時代

クライアントサーバー分散型処理の時代

ネットワーク化・アウトソーシング化の時代

インターネットの普及

モバイル・クラウドコンピューティングの時代

SNS・ビッグデータの時代

次の50年を見据えた3カ年計画

中期経営計画2015

2016年3月期
～2018年3月期

当社グループを取り巻く事業環境は、短中期的にはマイナンバー制度や消費税増税等のほか、2020年の東京オリンピック・パラリンピック開催に伴うITシステムの更新需要等により堅調に推移することが見込まれている一方、IT人材の慢性的不足等の課題を抱えております。また、長期的には、ソーシャルネットワークや、クラウド環境、モバイル端末の活用がビジネスのあり方を変え、既存のビジネスにおいても新たなビジネスチャンスを生み出すといった新たな潮流が生まれつつあると捉えております。

このような環境のなか、当社グループは次の50年においても持続的な成長を実現していくために、50年の節目である2016年3月期を初年度とする新たな3カ年中期経営計画「中期経営計画2015」をスタートいたしました。

中期経営目標

「既存事業の収益性向上と安定化」「ポートフォリオの多様化」「経営基盤の整備、改革」を基本方針に掲げ、2018年3月期に、売上高190億円、営業利益10億円、営業利益率5.3%を目指してまいります。

—— 2018年3月期 目標 ——



基本方針

1

既存事業の
収益性向上と
安定化

事業戦略

システム開発事業

顧客軸から業種・業務軸へ

- 特定の業種に強みを持ち、付加価値の高い事業を展開
- プロジェクト案件を見直し、収益性の高い案件にリソースをシフト

SI事業

ERP事業における売上高、利益額の拡大

- SAPビジネスの拡大、およびBizJ (ビズインテグラル)、IFSの活用推進
- コンサルティングファームとの連携推進
- マイナンバー制度から派生するビジネスの取り込み
- 他企業との連携推進

基本方針

2

ポートフォリオ
の多様化

事業戦略

フロンティア事業（新規事業）

スマートアグリ

ヘルスケア・医療



新しい技術と組み合わせることで、新たなビジネスチャンスを創出

基本方針

3

経営基盤の整備、
改革

事業戦略

プロジェクト横断機能の更なる強化

- プロジェクト管理の徹底
- 精緻なコスト管理 → 横串をさして組織体制の強化

社員の“活力アップ”

- 社員参加型経営改善活動 → IKI? (イキイキ) プロジェクト
- ワークライフバランスの改善

連結貸借対照表

	前 期 2014年3月31日現在	当 期 2015年3月31日現在
A (資産の部)		
流動資産	5,433	5,533
固定資産	3,990	4,040
有形固定資産	134	127
無形固定資産	988	1,094
投資その他の資産	2,867	2,818
資産合計	9,424	9,574

資産の部

現金及び預金、基幹システム刷新に伴う無形固定資産の増加などにより、前期末比150百万円増加の9,574百万円となりました。

負債の部

長期借入金の返済により固定負債は減少しましたが、短期借入金の増加により、前期末比121百万円増加の3,780百万円となりました。

純資産の部

主に、持分法適用会社における退職給付会計の適用による調整額の影響により、前期末比28百万円増加の5,793百万円となりました。

連結損益計算書

	前 期 2013年4月1日から 2014年3月31日まで	当 期 2014年4月1日から 2015年3月31日まで
D 売上高	17,200	16,382
売上原価	14,293	13,870
売上総利益	2,907	2,511
販売費及び一般管理費	2,538	2,509
E 営業利益	368	2
経常利益	367	65
当期純利益又は当期純損失(△)	240	△78

売上高

前年下期からの不採算案件の影響により受注機会損失が発生したことから、前期比818百万円減少の16,382百万円となりました。

営業利益

プロジェクト管理の徹底、原価抑制、経費削減などの実施により下期大幅な改善がはかれたものの、上期における不採算および低採算案件の影響をカバーするまでには至らず、前期比366百万円減少の2百万円となりました。

F 連結キャッシュ・フロー計算書

	前 期 2013年4月1日から 2014年3月31日まで	当 期 2014年4月1日から 2015年3月31日まで
営業活動による キャッシュ・フロー	1,200	192
投資活動による キャッシュ・フロー	△233	△45
財務活動による キャッシュ・フロー	△871	101
現金及び現金同等物の 増減額(△は減少)	95	247
現金及び現金同等物の 期首残高	638	734
現金及び現金同等物の 期末残高	734	981

連結キャッシュ・フロー

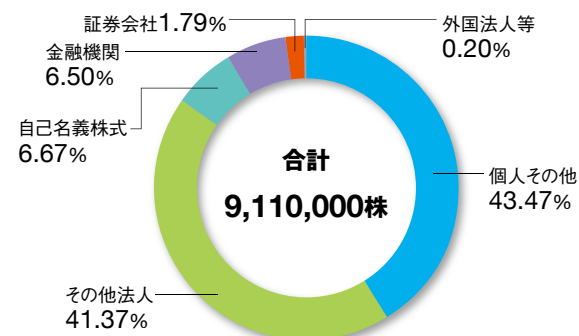
営業活動においては、税引前当期純利益の計上、未払消費税等の増加などによりキャッシュ・インフローとなりました。投資活動においては、基幹システムの刷新に伴う無形固定資産の取得による支出によりキャッシュ・アウトフローとなりました。財務活動においては、短期借入金の増加によりキャッシュ・インフローとなりました。
この結果、現金及び現金同等物の期末残高は、247百万円増加の981百万円となりました。

発行可能株式総数 36,440,000株
発行済株式総数 9,110,000株
株主数 3,389名

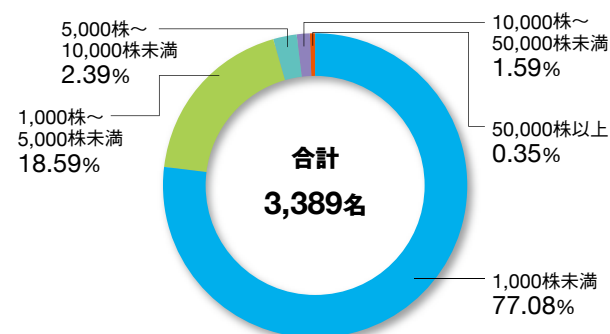
■ 主要法人株主

日本電気株式会社
株式会社ジェイアール東日本情報システム
日本ヒューレット・パカード株式会社
株式会社三井住友銀行
住友生命保険相互会社

■ 所有者別状況



■ 所有株数別状況



株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月開催
基準日	定時株主総会 毎年3月31日 期末配当金 毎年3月31日 中間配当金 毎年9月30日 その他必要があるときは、 あらかじめ公告して定めた日
株主名簿管理人および 特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人 事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
【郵便物送付先】	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
【電話照会先】	(フリーダイヤル)0120-782-031
【インターネット ホームページ URL】	http://www.smtb.jp/personal/agency/ index.html
公告掲載方法	当社ホームページにおける電子公告
上場証券取引所	東京証券取引所市場第二部

株式に関する手続き

住所変更等のお届出および照会について

証券会社の口座をご利用の場合は、三井住友信託銀行ではお手続きができませんので、お取引の証券会社へご照会ください。証券会社の口座のご利用がない株主様は、上記電話照会先までご連絡ください。

未払配当金のお支払いについて

株主名簿管理人である三井住友信託銀行にお申出ください。

配当金計算書について

配当金お支払いの際に送付している「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねております。お受取りになられた「支払通知書」は、配当金額のご確認や確定申告の資料としてご利用いただけます。なお、株式数比例配分方式によりお受取りの株主様の「支払通知書」につきましては、お取引の証券会社へご確認ください。

商号 キーウェアソリューションズ株式会社

住所 〒156-8588
東京都世田谷区上北沢5-37-18

代表者 代表取締役会長 村上 優
代表取締役社長 三田 昌弘

創立 1965年5月

資本金 17億37百万円

売上 163億82百万円(2015年3月期・連結)

従業員数 1,084名(2015年3月31日現在・連結)

取得資格 品質マネジメントシステム登録事業者
プライバシーマーク使用許諾事業者
情報セキュリティマネジメントシステム登録事業者
環境マネジメントシステム登録事業者



本社

役員

代表取締役会長	村上 優	むらかみ まさる
代表取締役社長	三田 昌弘	みた まさひろ
取締役	川向 一史	かわむかい かずふみ
取締役	遠藤 慶一	えんどう けいいち
取締役	荒河 信一	あらかわ しんいち
取締役	高尾 誠一	たかお せいいち
監査役	宇津木 淳克	うつぎ あつよし
監査役	島田 孝雄	しまだ たかお
監査役	伊藤 淳	いとう あつし
監査役	瀧田 博	たきた ひろし

※取締役 高尾 誠一は、会社法第2条第15号に定める社外取締役です。

※監査役 伊藤 淳および瀧田 博は、
会社法第2条第16号に定める社外監査役です。

※監査役 瀧田 博は、東京証券取引所が指定を義務付ける
一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員です。



社会・環境活動(CSR)への取り組み

当社グループでは、社会・環境活動への取り組みを企業の重要な社会的責任と認識しております。地域社会の皆さまと友好的なコミュニケーションを取りながら、豊かな社会と環境の実現に努めてまいります。

社会の持続的発展への貢献、企業価値の向上



当社グループのCSR活動の取り組みにつきましては、ホームページでもご覧いただけます。

<http://www.keyware.co.jp/csr/index.html>



TOPICS

当社は、慶應義塾大学SFC研究所が農業ICTの普及と農業情報標準化に向けて設立した「アグリプラットフォームコンソーシアム」に参画し、2015年3月に行われた共同記者会見に出席いたしました。農業ICTソリューション「OGAL」の提供を通じ、同コンソーシアムの活動に貢献してまいります。



営業所開設

2015年4月、札幌、大阪、福岡に営業所を開設しました。全国の自治体におけるシステム需要に対する営業拠点として機能させ、さらに地方グループ会社と連携することでグループでの営業力を高めてまいります。



インターネットIR情報

「個人投資家の皆さまへ」

より深く当社グループをご理解いただくために個人投資家の皆さまへ向けた情報を発信しております。



<http://www.keyware.co.jp/ir/kojin/index.html>

「決算説明(動画配信)」

決算説明の動画を資料とともに配信しております。業績報告や今後の戦略などについてわかりやすくご説明しております。



<http://www.keyware.co.jp/ir/index.html>

知って得する! ICT時代の活用術 14

『IoT(モノのインターネット)』

IoTは、私たちの身の周りのあらゆるモノをネットワーク化し、価値あるサービスを生み出そうとする概念のことです。Internet of Things (IoT) =モノのインターネットと呼ばれています。

“モノ”に対しセンサーを付けることで、インターネットを介して、離れた場所の状態を確認したり、離れた場

所の“モノ”をコントロールしたりすることが可能となります。

例えば、農場に設置したセンサーから気温や湿度などの環境情報を収集し、PCやスマートフォンでモニタリングする仕組みはIoT活用の一例です。さらに、道路に設置したセンサーを通して交通状況を把握したり、天候や河川の水位などを監視することで防災対策への応用も始まっています。今後、私たちの暮らしの利便性や安全性が高まることが期待されています。